

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月31日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年3月21日 至 2020年6月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年12月21日 至 2019年6月20日	自 2019年12月21日 至 2020年6月20日	自 2018年12月21日 至 2019年12月20日
売上高 (千円)	1,937,921	1,825,990	3,896,341
経常損失 ( ) (千円)	49,507	63,430	87,848
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	4,196	399,465	213,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,191	416,545	199,784
純資産額 (千円)	3,249,492	2,647,773	3,068,899
総資産額 (千円)	5,487,774	5,244,486	5,073,685
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	0.71	67.87	36.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	49.8	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,617	18,557	261,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,425	13,656	88,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,417	555,547	72,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,066,684	1,094,666	541,799

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年6月20日	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.88	62.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客工場の操業停止、渡航規制及び物流停滞など経済活動が抑制され、加えて、感染の予防及び拡散の防止を目的として、国内外の従業員に対して出張制限及び在宅勤務を指示する等の対応を実施したことから、当社グループの事業活動に一部制約や遅れが生じました。

今後、事態が長期化又は感染拡大が進行し、更に事業活動に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による影響により景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど下げ止まりが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響により先行きは引き続き不透明感が残りました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、5G（次世代通信規格）の本格普及による新たな事業機会の拡大が期待されているものの、米中貿易摩擦の影響に加えて新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大により生産・販売活動は低迷いたしました。

このような経済環境の下、鏡面研磨機（2）事業及び産機システム事業において販売は増加したものの、テストシステム事業及び電子基板事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,825百万円（前年同四半期比5.8%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ111百万円の減収となりました。

損益については、販売費及び一般管理費の減少による利益増加要因はあったものの、テストシステム事業及び電子基板事業において売上高が減少したことや、売上総利益率が低下したことに伴う影響により営業損失73百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常損失63百万円（同49百万円の経常損失）、減損損失及び投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失399百万円（同4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （電子基板事業）

量産案件の受注増によりセットメーカー及びFPC（3）メーカー向けの販売は増加したものの、FPC試作案件の受注減によりカメラメーカー及びディスプレイメーカー向けの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、従業員の自然減等により労務費が減少したこと及び工程内不良の低減を推進したことに伴い売上総利益率が上昇したことから、増益となりました。

その結果、売上高1,144百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益173百万円（同0.6%増）となりました。

#### （テストシステム事業）

国内市場向けの外観検査機（4）の販売は増加したものの、新型コロナウイルス感染症による影響により顧客工場の操業停止、渡航規制及び物流停滞など経済活動が抑制され海外市場における販売が減少したこと及び前年同四半期は点灯検査装置など大型案件の計上があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高340百万円（前年同四半期比36.0%減）、セグメント損失56百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失）となりました。

#### （鏡面研磨機事業）

研磨に使用する消耗品の販売は減少したものの、研磨機の販売が堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。損益については、研磨機の初号機対応等による売上原価率の上昇はあったものの、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高205百万円（前年同四半期比61.5%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(産機システム事業)

製造現場における自動化・省力化ニーズの増加を背景にして、産業用ロボット関連の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高は増加したものの、製品仕様の多様化により売上高材料費率及び売上高外注加工費率が上昇したことに伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高135百万円(前年同四半期比106.2%増)、セグメント損失4百万円(前年同四半期は4百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、3,143百万円となりました。これは主として、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、2,100百万円となりました。これは主として、設備投資により機械装置及び運搬具が増加した一方、減損による土地及び繰延税金資産の取崩しにより減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、1,369百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、1,226百万円となりました。これは主として、長期借入金及び割賦購入による長期末払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、2,647百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が18百万円、投資活動により使用した資金が13百万円、財務活動により獲得した資金が555百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,094百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18百万円(前年同四半期は292百万円の獲得)となりました。これは主として、減損損失278百万円、たな卸資産の減少93百万円及び減価償却費49百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失361百万円に加え、仕入債務の減少84百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同四半期は154百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、555百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出175百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入430百万円及び短期借入金の純増加額350百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、財務状況については、自己資本比率49.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。また、流動比率229.5%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業	ブラック ホールライン (5)	99,600	割賦購入	2020年 1月	2020年 6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 ブラックホールライン

銅めっきを行う前処理作業で、FPCの穴の内壁に導通用途としてカーボンを付着させる設備。

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業 全社 (調整額)	工場・事務所	500,000	-	自己資金	未定	未定	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより着手年月を2020年12月から、完了予定年月を2021年5月からそれぞれ延期しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,910,100	5,910,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,910,100	5,910,100	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月6日 (注)	38,100	5,910,100	6,515	807,272	6,515	930,572

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価額 342円

資本組入額 171円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)3名

(5) 【大株主の状況】

2020年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	27.08
細江 美則	和歌山県和歌山市	494,520	8.37
細江 正大	和歌山県和歌山市	480,000	8.12
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市中之島2249	390,000	6.60
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	290,000	4.91
太洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	235,824	3.99
小川 由晃	和歌山県和歌山市	136,600	2.31
旭東ホールディングス株式会社	大阪市旭区新森6丁目2-1	93,500	1.58
前尾 和男	和歌山県紀の川市	74,800	1.27
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	50,000	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	50,000	0.85
計	-	3,895,244	65.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,907,500	59,075	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,910,100	-	-
総株主の議決権	-	59,075	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月21日から2020年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,756	1,914,297
受取手形及び売掛金	689,423	660,571
商品及び製品	213,056	138,606
仕掛品	324,939	302,058
原材料及び貯蔵品	89,430	92,126
その他	40,083	36,495
貸倒引当金	461	385
流動資産合計	2,718,229	3,143,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	362,765	352,108
機械装置及び運搬具（純額）	138,404	223,929
土地	1,169,811	894,991
その他（純額）	16,122	18,086
有形固定資産合計	1,687,102	1,489,116
無形固定資産		
その他	37,164	33,798
無形固定資産合計	37,164	33,798
投資その他の資産		
その他	636,282	584,042
貸倒引当金	5,095	6,240
投資その他の資産合計	631,187	577,801
固定資産合計	2,355,455	2,100,716
資産合計	5,073,685	5,244,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,952	76,898
短期借入金	505,912	928,783
未払法人税等	10,385	12,689
製品保証引当金	1,420	1,075
その他	378,744	350,275
流動負債合計	1,058,413	1,369,721
固定負債		
長期借入金	259,564	441,433
長期末払金	49,156	125,662
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	449,506	470,441
資産除去債務	7,100	7,100
繰延税金負債	-	1,309
固定負債合計	946,372	1,226,991
負債合計	2,004,786	2,596,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	807,272
資本剰余金	924,057	930,572
利益剰余金	1,215,273	798,197
自己株式	99	99
株主資本合計	2,939,987	2,535,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,862	56,661
為替換算調整勘定	23,259	17,387
その他の包括利益累計額合計	86,122	74,048
非支配株主持分	42,788	37,782
純資産合計	3,068,899	2,647,773
負債純資産合計	5,073,685	5,244,486

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
売上高	1,937,921	1,825,990
売上原価	1,429,011	1,353,611
売上総利益	508,910	472,378
販売費及び一般管理費	1,574,232	1,546,041
営業損失( )	65,321	73,662
営業外収益		
受取利息	1,036	827
受取配当金	850	508
助成金収入	2,693	6,614
受取保険金	7,617	163
作業くず売却益	7,276	6,528
その他	6,612	4,412
営業外収益合計	26,087	19,055
営業外費用		
支払利息	4,730	4,763
債権売却損	2,159	1,930
為替差損	2,818	1,395
その他	564	733
営業外費用合計	10,273	8,823
経常損失( )	49,507	63,430
特別利益		
固定資産売却益	42,967	-
投資有価証券売却益	322	-
特別利益合計	43,289	-
特別損失		
固定資産除却損	53	18
減損損失	-	2,278,405
投資有価証券評価損	-	20,002
特別損失合計	53	298,426
税金等調整前四半期純損失( )	6,271	361,857
法人税等	1,315	39,020
四半期純損失( )	4,956	400,877
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	759	1,412
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4,196	399,465

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
四半期純損失( )	4,956	400,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,010	6,201
為替換算調整勘定	224	9,465
その他の包括利益合計	14,234	15,667
四半期包括利益	19,191	416,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,506	411,539
非支配株主に係る四半期包括利益	315	5,006

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	6,271	361,857
減価償却費	51,112	49,785
減損損失	-	278,405
投資有価証券評価損益( は益)	-	20,002
製品保証引当金の増減額( は減少)	480	345
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,017	1,070
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17,365	20,935
受取利息及び受取配当金	1,886	1,336
支払利息	4,730	4,763
固定資産除却損	53	18
売上債権の増減額( は増加)	175,612	27,412
たな卸資産の増減額( は増加)	55,157	93,635
仕入債務の増減額( は減少)	27,229	84,478
その他	70,155	47,747
小計	337,302	264
利息及び配当金の受取額	1,886	1,336
利息の支払額	5,241	5,195
補助金の受取額	500	6,614
法人税等の支払額	41,830	12,278
法人税等の還付額	-	27,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,617	18,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	5,070	326
有形固定資産の取得による支出	41,411	9,111
有形固定資産の売却による収入	203,416	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
投資有価証券の売却による収入	420	-
保険積立金の積立による支出	1,676	1,676
その他	51	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,425	13,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	48,000	350,000
長期借入れによる収入	320,000	430,000
長期借入金の返済による支出	126,187	175,260
長期未払金の返済による支出	31,043	31,582
配当金の支払額	29,352	17,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,417	555,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	7,581
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	629,930	552,866
現金及び現金同等物の期首残高	436,754	541,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,066,684	1,094,666

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症における会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループでは取引先の減産等により、売上が減少しております。このような状況は当連結会計年度末にかけて徐々に回復に向かい、翌連結会計年度中には概ね当該感染症拡大前の水準に戻ると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果として、当第2四半期連結会計期間において、減損損失を278,405千円計上し、繰延税金資産を35,945千円取り崩しております。

なお、当該感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合は、今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千円) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千円) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,613千円	2,476千円
Sathinee CO., LTD.	1,089千円	1,032千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
受取手形割引高	24,669千円	1,034千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
給与及び諸手当	233,718千円	223,604千円
退職給付費用	15,138千円	10,509千円
製品保証引当金繰入額	- 千円	456千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,411千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年12月21日 至 2019年6月20日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年12月21日 至 2020年6月20日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
和歌山県和歌山市	産業機械製造設備	機械装置及び運搬具	3,585
	遊休資産	土地	274,820

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本社工場の建替え延期により、共用資産であった本社工場の建替え用地等を遊休資産にグルーピングの変更を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループ及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産である土地については主として路線価を合理的に調整した金額により評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月21日 至 2019年6月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年12月21日 至 2020年6月20日）
現金及び預金勘定	1,618,550千円	1,914,297千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	551,866千円	819,630千円
現金及び現金同等物	1,066,684千円	1,094,666千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2018年12月21日 至 2019年6月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	5.00	2018年12月20日	2019年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年12月21日 至 2020年6月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,610	3.00	2019年12月20日	2020年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,212,727	531,919	127,545	65,729	1,937,921	-	1,937,921
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	1,560	15	-	1,575	1,575	-
計	1,212,727	533,479	127,560	65,729	1,939,496	1,575	1,937,921
セグメント利益 又は損失( )	172,638	13,033	4,920	4,216	150,468	215,789	65,321

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 215,789千円には、セグメント間取引消去等5,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,258千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,144,048	340,436	205,948	135,556	1,825,990	-	1,825,990
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,144,048	340,436	205,948	135,556	1,825,990	-	1,825,990
セグメント利益 又は損失( )	173,598	56,134	12,513	4,606	125,371	199,034	73,662

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 199,034千円には、セグメント間取引消去等5,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,463千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

産機システム事業において、機械装置及び運搬具の減損損失3,585千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の土地の減損損失274,820千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.71	67.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	4,196	399,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	4,196	399,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,870,493	5,886,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月31日

太洋工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の2019年12月21日から2020年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月21日から2020年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月21日から2020年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の2020年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。